

1-1 「臨海部ビジョン」について

臨海部の持続的な発展を目的として、将来予測を踏まえた活性化の道筋を示す「臨海部ビジョン」(以下、「ビジョン」と言う。)を策定した。ビジョンは、立地企業をはじめとする関係者と共有する30年後を見据えた臨海部の目指す将来像と、その実現に向けて関係者とともに取り組む戦略・取組の方向性を示すもの。

策定にあたっては、平成28年10月に臨海部ビジョン有識者懇談会を設置して検討を開始し、平成29年5月に中間とりまとめ、同年11月に素案を公表した後、パブリックコメントによる意見募集を経て、平成30年3月にとりまとめた。

1-2 検討経過

▶ 有識者懇談会

長期的視野、幅広い視点から将来を見据えたビジョン作りを目指し、産業、環境、都市計画などの学識経験者及び市長による懇談会を6回開催

▶ 企業・有識者・関係自治体との意見交換

臨海部に関わる様々な人が共有できるビジョン作りを目指し、臨海部に立地する企業をはじめ関連する企業や多様な分野の専門家との意見交換に加え、広域的視点から臨海部の将来を検討するため、近隣自治体やコンビナートを有する他自治体との意見交換など、合計152件実施

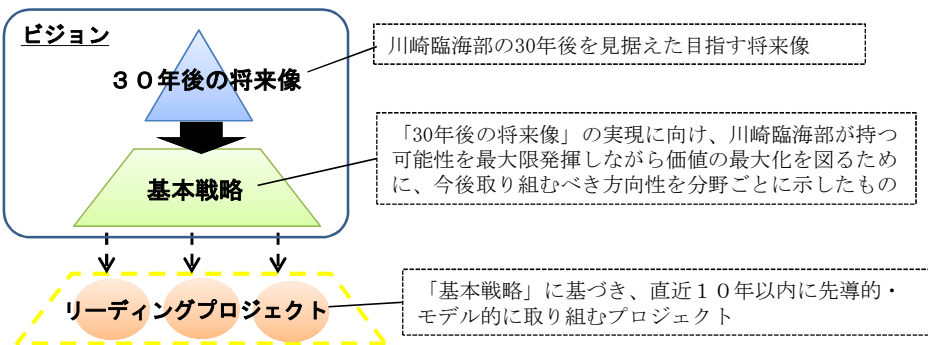
▶ シンポジウム、ワークショップの開催

ビジョンの認知度向上や幅広い意見聴取を目的に、ビジョン策定に向けたシンポジウム「30年後の川崎臨海部を考える」(平成29年6月21日)を開催したほか、臨海部立地企業19社との研究会を14回(うち4回はワークショップ)実施

▶ 庁内検討

全庁横断的な検討を行うため、市長を座長とする本部会議を5回、課長級会議を5回行ったほか、検討テーマに関する庁内関係部署との意見交換などを実施

2-1 ビジョンの構成



2-2 30年後の将来像

有識者や立地企業等の意見を集約したビジョンを貫く基本理念を踏まえ、「30年後の将来像」を設定した。

- ▶ 成熟社会における豊かさを実現する産業が躍動し、革新的な技術、製品、サービスが生まれる知性と創造性のあふれる地域として、新しい価値を生み出し続けている。
- ▶ 「働く・暮らす・学ぶ」が一体となった受容性に富む地域として、多様な人材や文化が共鳴し、働く人や市民の誇りとなっている。



2-3 基本戦略

基本戦略は、「30年後の将来像」の実現に向け、川崎臨海部が持つ可能性を最大限発揮しながら価値の最大化を図るために、今後取り組むべき方向性を分野ごとに9つの戦略として整理したもの。



2-4 リーディングプロジェクト

リーディングプロジェクトは、「30年後の将来像」の実現に向けた「基本戦略」に基づき、直近10年以内に先導的・モデル的に取り組む具体的なプロジェクトである。

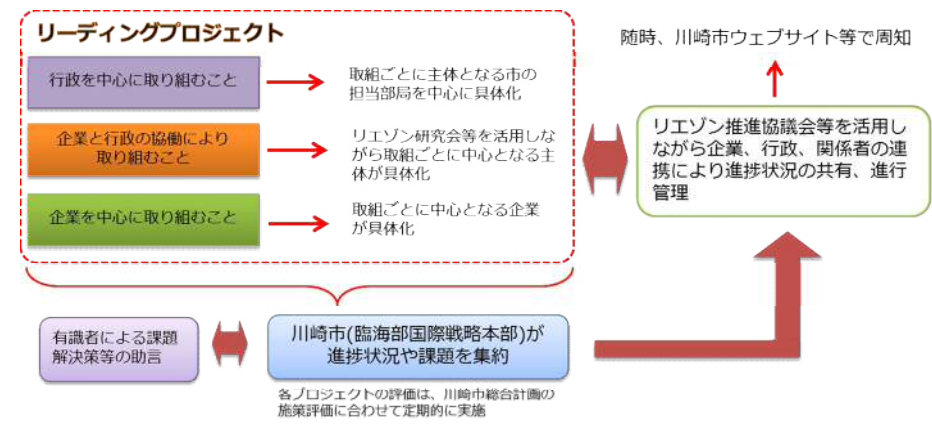
各プロジェクトは、その推進により相互作用を生み、横断的に実施されるものであるが、各主体の円滑な協働体制を構築するため、分野ごとに13のプロジェクトとして設定している。

①新産業拠点形成プロジェクト	南渡田周辺地区に「Society5.0」を先導する拠点を形成するなど、土地利用転換を踏まえた高度な価値を創出する拠点の形成を推進するとともに、殿町地区のキングスカイフロントの効果を周辺に波及させる
②資産活用・投資促進プロジェクト	企業の競争力強化を進めるため、低未利用地の最適利用を図るための仕組みの導入、設備の老朽化解消や新たな設備投資を促進する制度の導入、共通インフラの再整理等を図る
③水素エネルギー利用推進プロジェクト	国際的な水素サプライチェーンを構築するとともに、水素発電を導入し、広域水素ネットワークや水素スマートグリッドを形成する
④低炭素型インダストリーエリア構築プロジェクト	温室効果ガス削減に向けた各企業の自主的な取組に加え、新たな環境技術の社会実装を進め、世界をリードする低炭素型産業エリアのモデル地域を形成する
⑤港湾物流機能強化プロジェクト	新たな物流拠点の形成やコンテナターミナルの機能強化、東扇島物流施設の再編整備等により、物流機能の高機能・高度化を図る
⑥臨海空間を活かした地域活性化プロジェクト	川崎マリエンや港湾緑地での様々なイベントや、クルーズ船、観光船等を活用した賑わいの場の創出を通じ、地域活性化を図る
⑦世界に誇れる人材育成プロジェクト	我が国を支える研究人材や技能人材の育成、技能継承について、各企業だけでなく地域全体で可能となるような教育機能を検討し、臨海部の企業・研究機関が協力しながら機能導入を図る
⑧働きたい環境づくりプロジェクト	就業向けの子育て支援施設の整備や、快適に飲食・休憩・組織を越えた交流ができる施設や仕組みの構築、企業の就労環境の向上等により、働きたいと思われる環境の充実を図る
⑨緑地創出プロジェクト	市民が親しみ憩える良質な緑地を創出するため、事業所敷地内の一部の緑地を臨海部の別の場所に共通緑地として設置するほか、市民が親しめる親水空間の創出や生物多様性の推進に向けた取組を行う
⑩職住近接促進プロジェクト	臨海部の産業活動を支える人材、特に研究者や技術者、技能者等の高度人材を臨海部に呼び込む住居、空間、生活利便施設等の生活環境を整備するなど、職住が近接する地域を促進する
⑪企業活動見える化プロジェクト	臨海部の認知度・理解度向上、イメージ向上、シビックプライドの醸成を図るため、企業活動や企業と市民の接点が伝わり、理解できるショールーム機能の導入や教育活動に取り組む
⑫災害対応力向上プロジェクト	地域全体の強靱化を図るため、防災・減災、早期復旧の各フェーズにおける課題対応策を実践するとともに、災害発生時に早期復旧するための地域全体の情報共有・協働体制を構築する
⑬交通機能強化プロジェクト	臨海部の環境変化等に対応する交通機能のあり方を整理し、臨海部の新たな基幹的交通軸の整備や既存交通の強化、次世代モビリティの活用等により持続的な発展を支える価値を向上させる交通機能の強化を図る

2-5 ビジョンの推進体制

リーディングプロジェクトに位置付けた各取組は「企業を中心に取り組むこと」「企業・行政の協働により取り組むこと」「行政を中心に取り組むこと」に分類し、本市が関わる範囲においては総合計画や関連分野の諸計画等との調整を行いながらビジョンの実現を目指す。企業が関わるものは、リエゾン研究会等を活用しながら取組ごとに中心となる主体が具体化を図る。

各プロジェクトについては、本市が進捗状況や課題を集約し、有識者から課題解決策等の助言を得るとともに、リエゾン推進協議会等を活用しながら企業、行政、関係者の連携により進捗状況の共有や進行管理等を行う。



3 今後の進め方

今後は、リーディングプロジェクトに位置付けられた各取組の具体化に向けて関係者間で検討を進め、その検討をもとに実施に向けて調整を行う。

全体の進行管理としては、リエゾン推進協議会を活用して、ビジョンの推進に必要な実施体制や所掌に応じた関係者協議会を設置し、取組の具体化に向けた検討状況や課題等について情報共有、意見交換を行う。

進行管理	<ul style="list-style-type: none"> ●リエゾン推進協議会を活用して、ビジョンの推進に必要な実施体制や所掌に応じた関係者協議会を設置 ●取組の具体化に向けた検討状況や課題等について情報共有、意見交換 	
プロジェクトの具体化	企業中心の取組	臨海部に立地する企業で構成する研究会に関係者に加え、プロジェクトごとにワーキング形式で検討(リーディングプロジェクトのうち、多くの企業が関係し、協働で取り組むべき事項を中心に検討)
	官民協働の取組	
	行政中心の取組	臨海部ビジョン推進のため、庁内関係局で構成する専門部会や幹事会を設置し、基本戦略ごとに検討(リーディングプロジェクトの具体化に向け、関係局間で検討体制を構築し、基本戦略ごとに協議調整)